

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年9月9日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦井敏之
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員経営企画・経理担当 岡村 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2022年2月1日 至 2022年7月31日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	3,889,706	4,440,129	8,219,126
経常利益 (千円)	275,090	656,515	649,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,218	1,180,229	393,130
四半期包括利益または包括利益 (千円)	769,450	1,976,128	744,771
純資産額 (千円)	31,126,654	32,709,391	30,921,484
総資産額 (千円)	43,398,255	43,730,222	42,425,489
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.91	197.34	65.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	74.8	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	880,891	1,554,534	2,128,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,902,826	173,921	1,995,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,891,205	1,181,479	705,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,284,444	2,801,002	2,254,025

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失 (円)	0.05	45.77

- (注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第124期第2四半期連結累計期間は、2021年6月に東京楽天地浅草ビルの1階から3階がリニューアルオープンし通期稼働したこと、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し娯楽サービス関連事業において利益が改善したこと、および2022年2月17日に西葛西ビルを譲渡したことに伴う売却益を固定資産売却益として特別利益に計上したことにより、大幅な増益となりました。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を第124期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第124期第2四半期連結累計期間および第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が持ち直し、企業収益も総じて見れば改善しているものの、個人消費の持ち直しが緩やかで、原材料価格の上昇等による下振れリスクがあり、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、2022年1月21日から3月21日まで新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用を受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所において飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。3月22日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

このような状況下において、売上高は4,440百万円（前年同期は3,889百万円）、営業利益は537百万円（前年同期は197百万円）、経常利益は656百万円（前年同期は275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、西葛西ビルの譲渡に伴う売却益を特別利益として計上したことなどから1,180百万円（前年同期は71百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）等を適用しており、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減額および対前年同四半期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働したほか、2022年2月25日に東京都文京区本駒込にクリニック、学童クラブ、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ文京白山」を取得いたしました。また、2022年2月17日に西葛西ビルを資産効率化の観点から譲渡したものの、2021年6月から順次リニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル1階から3階の賃貸収入が期首から売上高に寄与するとともに、同ビル4階については、飲食店フロア「浅草横町」として2022年7月1日に営業を開始したこともあり、売上高は2,354百万円と前年同期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で意欲的な営業活動に努め、売上高は552百万円と前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,907百万円（前年同期は2,853百万円）、セグメント利益は1,110百万円（前年同期は971百万円）とそれぞれ前年同期を上回りました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「トップガン マーヴェリック」「シン・ウルトラマン」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は851百万円と臨時休業があった前年同期を大きく上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、2022年1月21日から3月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、飲食の提供時間の短縮を実施したものの、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は471百万円と臨時休業があった前年同期を大きく上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は34百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,357百万円（前年同期は896百万円）と前年同期を大きく上回り、セグメント利益は59百万円（前年同期はセグメント損失105百万円）と改善いたしました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2021年4月に不採算であったコーヒーショップ2店舗を閉店したため、売上高は76百万円と前年同期を下回りました。

販売事業では、2021年6月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が期首から売上高に寄与し、売上高は99百万円と前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は175百万円（前年同期は139百万円）と前年同期を上回り、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,730百万円と前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。これは主として、減価償却がすすんだことなどから有形固定資産が335百万円減少したものの、株価の上昇により投資有価証券が1,165百万円増加したこと、および西葛西ビルの譲渡等により現金及び預金が646百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は11,020百万円と前連結会計年度末に比べ483百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が415百万円増加し、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が323百万円増加したものの、借入金を1,002百万円返済したこと、および西葛西ビルの譲渡により前受金が減少したことなどからその他の流動負債が273百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は32,709百万円と前連結会計年度末に比べ1,787百万円の増加となりました。これは主として、配当金を179百万円支払ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,180百万円計上したこと、およびその他有価証券評価差額金が795百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,801百万円と前連結会計年度末に比べ、546百万円（24.3%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は1,554百万円の増加（前年同期は880百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,688百万円、有形固定資産売却益922百万円および減価償却費801百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は173百万円の増加（前年同期は1,902百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,722百万円、および受入保証金の償還による支出が102百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が1,874百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は1,181百万円の減少（前年同期は1,891百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,002百万円、および配当金の支払額が178百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業について、生産実績の該当事項はなく、当第2四半期連結累計期間における受注および販売の実績は、「(1)経営成績の分析」に記載のとおりとなっており、飲食・販売事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、損失計上となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、短期的な運転資金および長期投資に係る資金については、手許資金および金融機関からの借入れにより調達しており、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、2022年6月10日を契約締結日として融資枠2,000百万円のコミットメントライン契約を改めて締結し、流動性確保に努めております。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は、2022年6月10日を契約締結日とするコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するリスクに備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するため。

2. 契約の内容

(1) 契約締結先	(株)三井住友銀行
(2) 契約金額	2,000百万円
(3) 契約期間	2022年6月10日から2023年6月9日
(4) 担保の有無	無

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,922,300
計	21,922,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,511,218	6,511,218	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,511,218	6,511,218	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月31日	-	6,511,218	-	3,046,035	-	3,378,537

(5)【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,368	22.87
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,159	19.37
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3番23号	592	9.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	266	4.45
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT T (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	193	3.23
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	61	1.01
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	58	0.97
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	54	0.90
株式会社アサヒファシリティズ	東京都江東区南砂2丁目5-14	40	0.66
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27-30	40	0.66
計	-	3,833	64.07

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式528,100株があります。

2 所有株式数および発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,949,200	59,492	(注)
単元未満株式	普通株式 33,918	-	-
発行済株式総数	6,511,218	-	-
総株主の議決権	-	59,492	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	528,100	-	528,100	8.11
計	-	528,100	-	528,100	8.11

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 2022年4月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、5月27日に自己株式4,026株の処分を実施しております。

3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,215	2,822,191
売掛金	371,900	404,402
リース投資資産	805,961	797,287
有価証券	100,000	-
その他	266,934	211,669
流動資産合計	3,720,011	4,235,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,876	21,671,554
土地	6,259,514	6,419,490
建設仮勘定	270,230	7,700
その他(純額)	478,388	438,957
有形固定資産合計	28,873,009	28,537,702
無形固定資産	277,649	275,532
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,237	10,245,620
その他	474,580	435,815
投資その他の資産合計	9,554,818	10,681,436
固定資産合計	38,705,477	39,494,671
資産合計	42,425,489	43,730,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,539	367,761
1年内返済予定の長期借入金	1,744,000	1,249,000
未払法人税等	99,827	514,892
賞与引当金	68,399	68,516
その他	1,616,112	1,342,785
流動負債合計	3,892,879	3,542,954
固定負債		
長期借入金	3,845,500	3,338,500
退職給付に係る負債	661,435	666,127
資産除去債務	537,226	543,081
受入保証金	1,624,496	1,664,655
その他	942,468	1,265,512
固定負債合計	7,611,126	7,477,876
負債合計	11,504,005	11,020,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,675
利益剰余金	23,371,464	24,347,844
自己株式	2,005,520	1,990,539
株主資本合計	27,791,007	28,783,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,476	3,926,375
その他の包括利益累計額合計	3,130,476	3,926,375
純資産合計	30,921,484	32,709,391
負債純資産合計	42,425,489	43,730,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	3,889,706	4,440,129
売上原価	3,036,856	3,266,643
売上総利益	852,850	1,173,486
販売費及び一般管理費	1,655,587	1,636,326
営業利益	197,262	537,159
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	25,610	39,737
持分法による投資利益	63,171	58,079
回数券退蔵益	11,140	23,565
その他	23,449	20,617
営業外収益合計	123,380	142,009
営業外費用		
支払利息	10,716	10,436
会員権評価損	-	9,133
固定資産除却損	25,788	-
その他	9,047	3,084
営業外費用合計	45,553	22,653
経常利益	275,090	656,515
特別利益		
固定資産売却益	-	2,922,692
助成金等収入	3,76,055	3,60,835
投資有価証券売却益	-	4,48,848
特別利益合計	76,055	1,032,376
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	5,122,602	-
臨時休業による損失	6,79,646	-
特別損失合計	202,249	-
税金等調整前四半期純利益	148,896	1,688,891
法人税等	77,677	508,662
四半期純利益	71,218	1,180,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,218	1,180,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	71,218	1,180,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698,231	795,899
その他の包括利益合計	698,231	795,899
四半期包括利益	769,450	1,976,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,450	1,976,128
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,896	1,688,891
リニューアル関連撤去費用	122,602	-
減価償却費	816,610	801,657
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,013	4,691
受取利息及び受取配当金	25,618	39,746
助成金等収入	76,055	60,835
支払利息	10,716	10,436
持分法による投資損益(は益)	63,171	58,079
有形固定資産売却損益(は益)	-	922,692
有形固定資産除却損	25,788	15,445
売上債権の増減額(は増加)	57,898	32,501
棚卸資産の増減額(は増加)	6,982	2,611
仕入債務の増減額(は減少)	19,838	3,221
未払消費税等の増減額(は減少)	82,035	124,808
未払費用の増減額(は減少)	8,504	26,581
未払金の増減額(は減少)	42,778	6,539
その他	5,251	21,070
小計	778,654	1,536,879
利息及び配当金の受取額	25,618	39,746
助成金等の受取額	75,137	60,835
利息の支払額	10,695	10,406
コミットメントフィーの支払額	1,396	1,396
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,572	71,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,891	1,554,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,730,955	1,722,119
有形固定資産の売却による収入	-	1,874,858
有形固定資産の除却による支出	284,087	41,952
投資有価証券の売却による収入	-	98,298
受入保証金の償還による支出	9,956	102,985
その他	122,172	67,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,902,826	173,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	-
短期借入金の返済による支出	900,000	-
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	927,000	1,002,000
リース債務の返済による支出	2,268	756
自己株式の取得による支出	699	194
配当金の支払額	178,826	178,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,205	1,181,479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,270	546,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,174	2,254,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,444	2,801,002

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映画興行事業における劇場内売店でのパンフレット・グッズ販売等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、映画興行事業および温浴事業で運営するポイント制度について、映画鑑賞サービスおよび温浴施設サービス等の提供時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63百万円、売上原価は55百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当該期首残高は24百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、短期的な運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
人件費	446,807千円	460,861千円
うち賞与引当金繰入額	36,185千円	38,426千円
うち役員賞与引当金繰入額	1,600千円	900千円
うち退職給付費用	17,595千円	18,379千円
減価償却費	29,530千円	24,399千円

2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益922,692千円として特別利益に計上しております。

3 助成金等収入

前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を助成金等収入76,055千円として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入60,835千円として特別利益に計上しております。

4 投資有価証券売却益

前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

当社グループは、純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益48,848千円として特別利益に計上しております。

5 リニューアル関連撤去費用

前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

当社は、東京楽天地浅草ビルリニューアル工事に係る固定資産の撤去費用をリニューアル関連撤去費用122,602千円として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

6 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による緊急事態宣言を受けて、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業に関連する施設において、一部の店舗を除いて臨時休業を実施いたしました。そのため、当該施設の臨時休業期間中の人件費・減価償却費等を臨時休業による損失79,646千円として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）
現金及び預金勘定	2,220,634千円	2,822,191千円
有価証券勘定	100,000千円	-
預入期間が3か月超の定期預金	36,189千円	21,189千円
現金及び現金同等物	2,284,444千円	2,801,002千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,387	30.00	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月8日 取締役会	普通株式	179,382	30.00	2021年7月31日	2021年10月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,374	30.00	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月7日 取締役会	普通株式	179,493	30.00	2022年7月31日	2022年10月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,853,940	896,052	139,713	3,889,706	-	3,889,706
セグメント間の内部 売上高または振替高	156,717	-	675	157,392	157,392	-
計	3,010,657	896,052	140,388	4,047,098	157,392	3,889,706
セグメント利益または損失()	971,784	105,166	38,651	827,966	630,703	197,262

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 630,703千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 625,497千円、セグメント間取引消去 5,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	552,290	-	-	552,290	-	552,290
映画興行	-	851,623	-	851,623	-	851,623
温浴	-	471,374	-	471,374	-	471,374
その他	-	34,091	175,796	209,888	-	209,888
顧客との契約から 生じる収益	552,290	1,357,090	175,796	2,085,177	-	2,085,177
その他の収益(注3)	2,354,952	-	-	2,354,952	-	2,354,952
外部顧客への売上高	2,907,243	1,357,090	175,796	4,440,129	-	4,440,129
セグメント間の内部 売上高または振替高	170,922	-	1,491	172,414	172,414	-
計	3,078,166	1,357,090	177,287	4,612,544	172,414	4,440,129
セグメント利益または損失()	1,110,070	59,952	29,391	1,140,631	603,471	537,159

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 603,471千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 590,860千円、セグメント間取引消去 12,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高およびセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	11.91	197.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,218	1,180,229
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	71,218	1,180,229
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,979,495	5,980,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会決議

1. 決議年月日 2022年9月7日
2. 中間配当金の総額 179,493千円
3. 1株当たりの金額 30円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月6日

株式会社東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の2022年2月1日から2023年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年2月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー 手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。